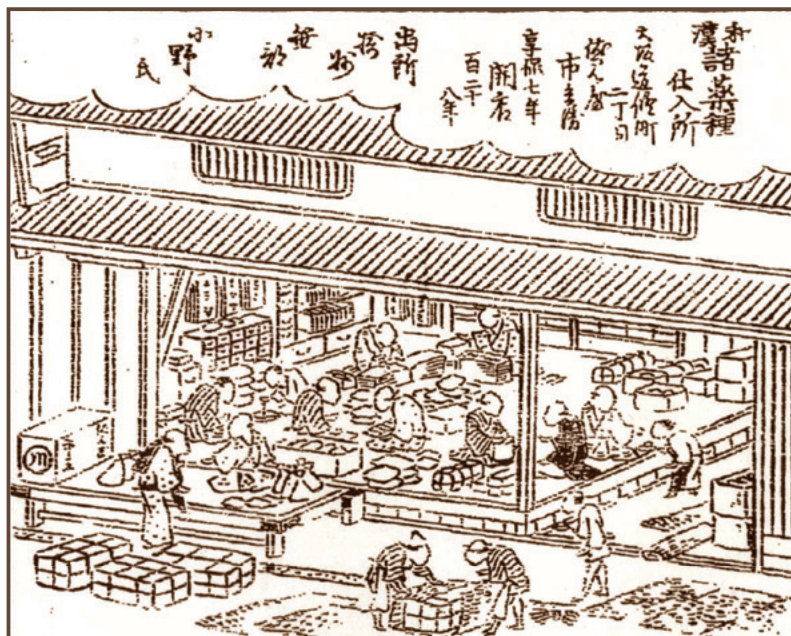


Business Report

ONO'S VIEW

第70期 第2四半期のご報告

2017年4月1日～2017年9月30日



創業300周年を、さらなる発展の起点に。

小野薬品工業株式会社
証券コード 4528


300th
since 1717

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

病気と苦痛に対する人間の闘いのために

当社は、この企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、挑戦を続けています。



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第70期第2四半期累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)につきましては、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」が薬価改定(2017年2月より50%の引き下げ)の影響などから製品商品の売上は大幅に減少しましたが、オプジーボに係るロイヤルティ収入が大幅に増加したことから、売上収益は増収となりました。

利益面では、製品商品の売上が減少したことにより、売上原価が減少しましたが、オプジーボ関連の研究開発費が増加したこと、「パーサビブ静注透析用」の新発売やオプジーボの頭頸部がん効能追加に係る営業経費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費が増加しました結果、減益となりました。

新薬創製の成功確率が低下し、ますます研究開発費が増加するなかで、国内においては医療費抑制に向けた後発品使用促進策が推進されるとともに、薬価制度の見直し議論が進められるなど、新薬開発型製薬企業にとっては厳しい状況が続いていますが、当社は今後とも「製品価値の最大化」、「R&Dの変革」、「海外への挑戦」、「企業基盤の強化」に取り組んでいきます。

課題と取り組み

製品価値 最大化	持続的な成長を実現するため、オブジーボをはじめとする製品の価値最大化を目指します。積極的な研究開発活動、全社横断的な部門間連携と人材育成機能の強化を通じて、早期の上市・効能追加取得、上市から最短でのピークセールス達成を目指します。また、製品ライフサイクルのステージごとの環境変化を機敏に捉え、常に競争優位性を担保しうる戦略立案を実現し、各製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組みます。
R&Dの変革	画期的新薬を継続的に創出するために研究開発力を強化します。化合物オリエントからの創薬だけでなく、がんなどの重点領域を定めて経営資源を集中し、外部との研究・創薬提携も拡充することで、ファーストインクラスが狙える独自性の高いパイプラインの充実を図ります。また、医療ニーズの高い分野での革新的な化合物の導入や新技術の獲得にも積極的に取り組みます。
海外への挑戦	自社で創製した新薬を世界中に提供できるよう、特に抗がん剤などのスペシャリティー製品について、海外での自社販売を目指していきます。すでに、韓国・台湾では、現地法人を設立して自社製品の販売を開始しており、今後は欧米での販売も視野に入れて、開発体制などの整備・強化にも努めます。
企業基盤の強化	さまざまな環境の変化に対応し、厳しい企業間競争に打ち勝つため、人材育成や多様性の向上に取り組むなど、企業基盤の強化に引き続き取り組んでいきます。さらに、企業の社会的責任(CSR)活動では、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく、活動を推進していきます。

わたしたちは、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、革新的な新薬を一日も早くお届けするために、一丸となって挑戦を続けていきます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。







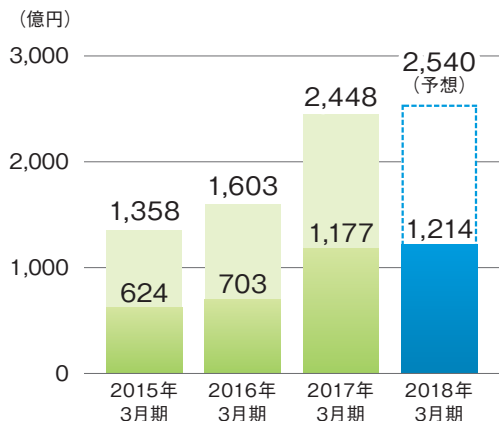
1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立された石碑。小野薬品の企業理念がここに刻まれています。

代表取締役社長 相良 暁

売上収益

1,214億円 前年同期比 **3.2%増**

通期 →  
第2四半期累計 →  







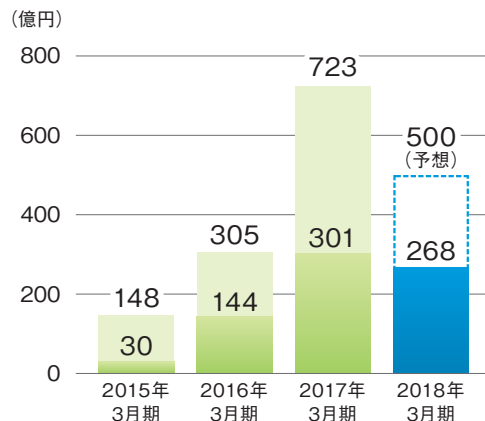
オプジーボの国内売上が減少するも、ロイヤルティ収入の大幅増で増収

「オプジーボ点滴静注」は腎細胞がんと頭頸部がんでの使用が拡大したものの、薬価引き下げ(本年2月より50%引き下げ)の影響から国内売上は減少しましたが、ロイヤルティ収入が前年同期比137億円の大幅増となったため、当第2四半期累計期間の売上収益は前年同期比37億円(3.2%)増の1,214億円となりました。

営業利益

268億円 前年同期比 **11.1%減**

通期 →  
第2四半期累計 →  

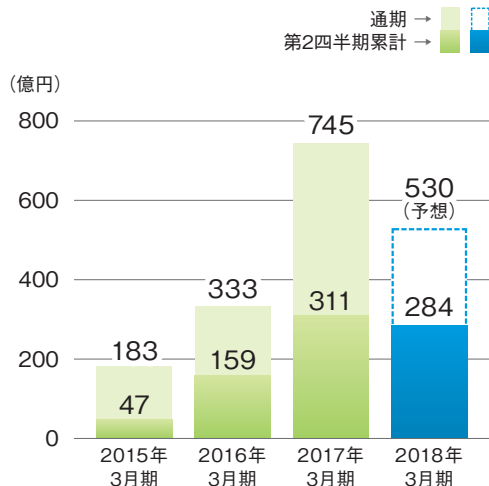


売上原価は減少するも、販売費及び一般管理費の増加により減益

製品商品の売上減少に伴い売上原価は減少したものの、「オプジーボ点滴静注」に係る研究開発費の増加と「オプジーボ点滴静注」「パーサビブ静注透析用」等に係る営業経費や安全性情報管理に関わる経費の増加により、当第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比33億円(11.1%)減の268億円となりました。

税引前四半期利益

284億円 前年同期比 **8.8%減**

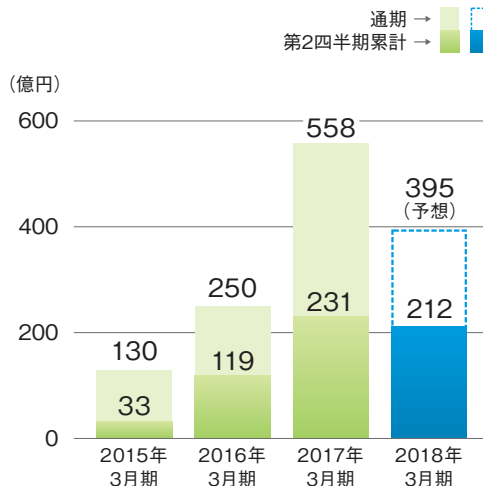


金融収支が前年同期より増加するも営業減益により、減益

金融収支は前年同期比6億円増の16億円となりましたが、営業利益が減少したことにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期利益は、前年同期比27億円(8.8%)減の284億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

212億円 前年同期比 **8.3%減**



税引前四半期利益の減少に伴い、減益

当第2四半期累計期間の親会社所有者帰属分の四半期利益は、税引前四半期利益の減少に伴い、前年同期比19億円(8.3%)減の212億円となりました。

連結業績ハイライト

財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2017年3月31日	当第2四半期会計期間末 2017年9月30日
流動資産	271,033	190,746
非流動資産	346,428	385,853
資産合計	617,461	576,599
負債合計	93,250	69,327
資本合計	524,211	507,272
負債及び資本合計	617,461	576,599

損益の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
売上収益	117,726	121,446
売上総利益	85,499	90,955
販売費及び一般管理費	△29,286	△32,592
研究開発費	△25,323	△31,416
営業利益	30,135	26,789
税引前四半期利益	31,127	28,393
四半期利益	23,189	21,287
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,119	21,210

連結持分変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211
四半期包括利益合計	-	-	-	11,120	21,210	32,330	88	32,418
所有者との取引額等合計	-	17	△38,771	△410	△10,190	△49,354	△3	△49,357
2017年9月30日残高	17,358	17,162	△98,153	62,462	503,257	502,086	5,186	507,272

▶より詳しい業績の情報は、当社のIRサイトをご覧ください。 http://www.ono.co.jp/jpnw/ir/ir_library.html

小野薬品 IR

検索

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

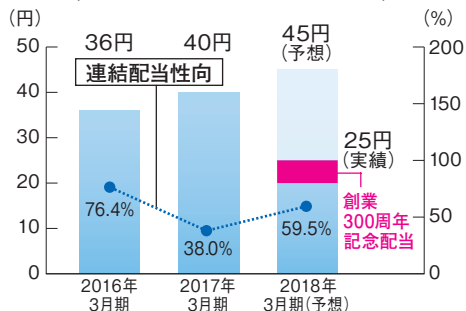
	前第2四半期累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,863	△ 10,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,341	△ 36,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,746	△ 49,591
現金及び現金同等物の増減額	△ 14,224	△ 96,121
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△ 677	69
現金及び現金同等物の四半期残高	95,584	50,272

主要経営指標

	前期末 2017年3月31日	当第2四半期会計期間末 2017年9月30日
親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.1	87.1
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	979.42	976.59
	前第2四半期累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
基本的1株当たり四半期利益 (円)	43.62	40.63

中間配当金について

〈年間配当実績と当期予想〉



株主の皆さまへの当期の中間配当金につきましては、創業300周年記念配当として1株につき5円を含め、25円とさせていただきます。なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とし、年間にお支払いする配当金は、1株につき45円を予定しています。

注: 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。2016年3月期の年間配当金は180円でしたが、当該期首に株式分割が行われたと仮定して年間配当金を36円としています。

主な製品の売上高の状況と見込み

製品名	当第2四半期 売上高(実績) (億円)	対前年同期 増減率	2016年度 売上高(実績) (億円)	2017年度 売上高(見込み) (億円)	対前期 増減率
オプジーボ点滴静注	406	△23.8%	1,039	840	△19.2%
グラクティブ錠	137	△7.5%	294	295	+0.4%
オレンシア皮下注	68	+24.7%	116	145	+25.2%
オパルモン錠	75	△14.9%	170	140	△17.8%
リカルボン錠	54	△3.5%	113	110	△2.6%
フォーシーガ錠	53	+47.6%	78	110	+40.9%
リバスタッチパッチ	45	+1.8%	89	100	+12.9%
イメンド／プロイメンド	50	+0.3%	99	100	+1.2%
カイプロリス点滴静注用	27	+1440.0%	20	60	+206.1%
オノアクト点滴静注用	27	△0.1%	57	60	+4.8%
オノンカプセル	24	△20.3%	68	55	△19.0%
ステーブラ錠	21	△13.8%	48	45	△5.7%
パーサビブ静注透析用	14	(2017年2月発売)	2	30	+1439.8%
オノドライシロップ	15	△20.8%	41	30	△26.9%
フオイバン錠	16	△21.2%	38	30	△21.7%
キネダック錠	12	△24.9%	29	25	△13.2%

「オプジーボ®点滴静注」、国内において胃がんについての効能を追加承認取得

抗PD-1抗体「オプジーボ®点滴静注」は本年9月、胃がんについての効能が追加承認されました。今回の承認取得によって国内において承認された対象がん腫は6がん腫となりました。

胃がんは、世界の中でもアジアに患者が多く、2017年の国内における罹患数は約13.3万人、死亡者数は約4.7万人と予測されています。

今回の承認は、胃がんの三次治療以降に対してですが、一次治療からご使用いただけるようにするための臨床試験をすでに実施しています。

これまでに承認されているオプジーボの効能・効果(国内)	承認年月
根治切除不能な悪性黒色腫	2014年 7月
切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌	2015年12月
根治切除不能又は転移性の腎細胞がん	2016年 8月
再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫	2016年12月
再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん	2017年 3月
がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の胃がん	2017年 9月

通期の見通し(2018年3月期)

売上収益

2,540億円 前期比 **3.8%増**

2017年2月から薬価が50%引き下げられた「オブジーボ点滴静注」の売上は前期比約200億円減少が見込まれますが、ロイヤルティ収入の大幅増と「カiproリス点滴静注用」や「パーサビブ静注透析用」などの主要新製品の売上拡大を見込んでおり、通期の売上収益は、前期比92億円(3.8%)増の2,540億円を予想しています。

営業利益

500億円 前期比 **30.8%減**

売上原価は、製品商品の売上減に伴い、減少する見込みです。研究開発費は持続的成長への積極的な投資により増加見込みです。販売費及び一般管理費は「オブジーボ点滴静注」などの営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加すると見込んでおり、通期の営業利益は、前期比223億円(30.8%)減の500億円を予想しています。

税引前当期利益

530億円 前期比 **28.9%減**

金融収支は前期比2億円増加の30億円を見込んでおり、通期の税引前当期利益は、前期比215億円(28.9%)減の530億円を予想しています。

親会社の所有者に帰属する当期利益

395億円 前期比 **29.2%減**

税引前当期利益が215億円減少することを見込んでいることから、通期の親会社所有者帰属分の当期利益は、前期比163億円(29.2%)減の395億円を予想しています。

研究開発活動・開発品の主な進捗状況

研究開発活動

わたしたちは、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」、これを研究開発理念として、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。なかでも、がん治療およびそのサポータティブケアの領域は医療現場のニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、がん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

開発品の主な進捗状況

(2017年10月31日現在)

国内	製品名(開発コード)／一般名	予定効能	開発ステージ			
			PI	PII	PIII	申請
	オレンシア点滴静注用 (ONO-4164)	若年性特発性関節炎	▶	▶	▶	▶
	オブジーボ点滴静注 (ONO-4538)	食道がん	▶	▶	▶	▶
		食道胃接合部がん及び食道がん	▶	▶	▶	▶
		小細胞肺癌	▶	▶	▶	▶
		肝細胞がん	▶	▶	▶	▶
		膠芽腫	▶	▶	▶	▶
		尿路上皮がん	▶	▶	▶	▶
		悪性胸膜中皮腫 卵巣がん	▶	▶	▶	▶
	カイプロリス点滴静注用 (ONO-7057)	多発性骨髄腫(用法・用量変更)	▶	▶	▶	▶
	ONO-7643／アナモレリン	がん悪液質	▶	▶	▶	▶
	ONO-7702／Encorafenib	悪性黒色腫	▶	▶	▶	▶
	ONO-7703／Binimetinib	悪性黒色腫	▶	▶	▶	▶
	オレンシア点滴静注用 (ONO-4164)	ループス腎炎	▶	▶	▶	▶
	オレンシア皮下注 (ONO-4164)	未治療の関節リウマチ	▶	▶	▶	▶
		一次性シェーグレン症候群	▶	▶	▶	▶
		多発性筋炎・皮膚筋炎	▶	▶	▶	▶
	ONO-1162／イブラジン	慢性心不全	▶	▶	▶	▶
	ONO-5704	変形性関節症	▶	▶	▶	▶
	オノアクト点滴静注用50mg/150mg (ONO-1101)	心機能低下例における頻脈性不整脈(小児)	▶	▶	▶	▶
		心室性不整脈	▶	▶	▶	▶
	オブジーボ点滴静注 (ONO-4538)	固形がん(子宫颈癌、子宮体がん及び軟部肉腫)	▶	▶	▶	▶
		中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫	▶	▶	▶	▶
		多発性骨髄腫	▶	▶	▶	▶
		ウイルス陽性・陰性固形がん	▶	▶	▶	▶
	ONO-5371／メチロシン	褐色細胞腫	▶	▶	▶	▶
	ONO-4686	固形がん	▶	▶	▶	▶
	ONO-4059／Tirabrutinib	中枢神経系原発リンパ腫	▶	▶	▶	▶

国内		開発ステージ			
製品名(開発コード)／一般名	予定効能(地域)	PI	PII	PIII	申請
		ONO-2370／オピカポン	パーキンソン病	■	■
ONO-8577	過活動膀胱	■	■		
ONO-5704	腱・靭帯付着部症	■	■		
オブジーボ点滴静注(ONO-4538)	敗血症	■	■		
	胆道がん	■	■		
ONO-4481／Urelumab	固形がん	■	■		
ONO-4482／Relatlimab	固形がん	■	■		
ONO-4687／Cabiralizumab	固形及び血液がん	■	■		
ONO-7701	固形及び血液がん	■	■		
ONO-4483／Lirilumab	固形がん	■	■		
ONO-4578	固形がん	■	■		
国外					
オブジーボ点滴静注(ONO-4538)	胃がん(台湾)	■	■		
	膠芽腫(欧米)	■	■		
	小細胞肺癌(欧米・韓国・台湾)	■	■		
	胃がん(欧米・韓国)	■	■		
	食道がん(欧米・韓国・台湾)	■	■		
	肝細胞がん(欧州・韓国・台湾)	■	■		
	多発性骨髄腫(欧米)	■	■		
	食道胃接合部がん及び食道がん(欧米・韓国・台湾)	■	■		
ONO-7702／Encorafenib	悪性胸膜中皮腫(欧米)	■	■		
	大腸がん(韓国)	■	■		
ONO-7703／Binimetinib	悪性黒色腫(韓国)	■	■		
	大腸がん(韓国)	■	■		
オブジーボ点滴静注(ONO-4538)	悪性黒色腫(韓国)	■	■		
	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫(欧米)	■	■		
	濾胞性リンパ腫(欧米)	■	■		
	中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫(欧米)	■	■		
	大腸がん(欧州)	■	■		
ONO-4059／Tirabrutinib	固形がん(トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵臓がん、小細胞肺癌、尿路上皮がん、卵巣がん)(欧米)	■	■		
	ウィルス陽性・陰性固形がん(欧米・韓国・台湾)	■	■		
ONO-7579	B細胞リンパ腫(欧州)	■	■		
ONO-4474	シェーグレン症候群(米国)	■	■		
オブジーボ点滴静注(ONO-4538)	固形がん(欧米)	■	■		
	変形性関節症(欧州)	■	■		
	血液がん(T細胞リンパ腫、多発性骨髄腫、慢性白血病、他)(欧米)	■	■		
	慢性骨髄性白血病(欧米)	■	■		
ONO-4059／Tirabrutinib	C型肝炎(欧米)	■	■		
	敗血症(米国)	■	■		
ONO-7475	B細胞リンパ腫(米国)	■	■		
ONO-8055	急性白血病(米国)	■	■		
	低活動膀胱(欧州)	■	■		

※なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(開発ステージ)を記載しています。

提携活動

■ アレイ社との提携契約締結

2017年5月に、米国アレイ社と、同社が開発中のMEK^{※1}阻害剤「ビニメチニブ」およびBRAF^{※2}阻害剤「エンコラフェニブ」について、当社が日本・韓国で開発・商業化するライセンス契約を締結しました。

ビニメチニブとエンコラフェニブは、BRAF遺伝子変異陽性メラノーマとBRAF遺伝子変異陽性大腸がんを対象とした両剤の併用療法での2つのグローバル第Ⅲ相臨床試験が実施されており、BRAF遺伝



アレイ社

子変異陽性メラノーマの治療薬として2017年9月に米国において承認申請が受理されました。また、BRAF遺伝子変異陽性大腸がんについては、現在実施中のグローバル第Ⅲ相臨床試験に日本も参加し、今後国内での開発を進めていきます。

※1 MEK・・・細胞の増殖にかかわるタンパク質で、BRAFからのシグナルを受けて活性化し、細胞の増殖を促進します。

※2 BRAF・・・細胞の増殖にかかわるタンパク質で、活性化することでMEKにシグナルを伝え、細胞の増殖を促進します。

■ 生化学工業株式会社との提携契約締結

2017年8月に、生化学工業株式会社と、同社が開発中の変形性関節症治療剤「SI-613^{※3}」の国内における共同開発及び販売提携に関する契約を締結しました。なお、当契約は2017年5月に締結した基本合意書に基づくものです。

SI-613は日本において、変形性関節症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中であり、2017年9月には腱・靭帯付着部症を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験も開始しました。変形性関節症については、膝関節を対象とした検証的試験のほか、今後、他関節部位（股、足首、肘、肩）を対象とする臨床試験及び安全性評価を主目的とする長期投与試験を実施する予定です。これらの試験を速やかに進め、早期の承認取得を目指します。

※3 SI-613・・・ヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、NSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことで変形性関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかに改善することが期待されます。また、薬の有効成分が徐々に放出されるように設計された薬剤で、継続した治療効果が期待できます。

提携活動

■ エーザイ株式会社との提携契約締結

2017年9月にエーザイ株式会社と、当社創製の抗PD-1抗体「オブジーボ」とエーザイ株式会社創製のマルチキナーゼ阻害剤「レンバチニブメシル酸塩※4」について、肝細胞がんを対象とした両剤の併用療法に関する開発提携契約を締結しました。レンバチニブメシル酸塩は、日本において、肝細胞がんに係る適応について承認申請中です。オブジーボは、肝細胞がんを対象にすでに米国で承認取得、日本において第Ⅲ相臨床試験を実施中です。両剤の併用療法が肝細胞がん患者さんの新しい治療選択肢につながるものと期待しています。

※4 レンバチニブメシル酸塩・・・腫瘍血管新生あるいは腫瘍悪性化に関与する受容体型チロシンキナーゼに対する選択的阻害活性を有する経口投与可能な薬剤です。甲状腺がんにおいては米国、日本、欧州など50カ国以上で、腎細胞がんについては、エベロリムスとの併用療法で米国、欧州など35カ国以上で承認されています。

■ カリオファーム社とのライセンス契約締結

2017年10月に、米国カリオファーム社と、同社が開発中の新規作用機序の経口XPO1※5阻害剤「セリネキサー」および第二世代の経口XPO1阻害剤「KPT-8602」について、すべてのがん腫を対象に、日本、韓国、台湾、香港、ASEAN諸国において独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。

セリネキサーは、ファーストインクラスの経口投与が可能な選択的核外輸送タンパク質阻害剤です。現在、多発性骨髄腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験が実施されているほか、びまん性大細胞型B細胞リンパ腫や脂肪肉腫などを対象とした複数の臨床試験が実施されています。

KPT-8602は第二世代のXPO1阻害剤で、非臨床試験において中枢移行率が非常に低く、毒性を抑えて抗腫瘍効果を維持できることが確認されています。

※5 XPO1・・・腫瘍抑制タンパク質を細胞の核内から核外に輸送する作用を持つ核外輸送タンパク質。腫瘍抑制タンパク質を細胞の核外に輸送することで腫瘍抑制タンパク質の機能を阻害し、がん細胞の増殖を促進します。



カリオファーム社

■ 会社概要

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358,275,607円
事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入および販売
従業員数	3,420名(連結) 3,150名(単体)

■ 主要な事業所

本社	〒541-8564 大阪府中央区久太郎町一丁目8番2号 電話 06-6263-5670 〔 登記簿上の本店所在地 大阪府中央区道修町二丁目1番5号 〕
事業所	北海道、宮城、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、高松、広島、福岡ほか全国主要都市
工場	城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)
研究所	水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所、筑波研究所(茨城県)
海外子会社	オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州) オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン) 韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル) 台湾小野薬品工業股份有限公司(台湾台北)

■ 役員

代表取締役 取締役社長	相良 暁
取締役 副社長執行役員	栗田 浩
取締役 専務執行役員	佐野 敬
取締役 常務執行役員	川瀬 和一十
取締役 常務執行役員	小野 功雄
社外取締役	加登 豊
社外取締役	栗原 潤
常勤監査役	西村 勝義
常勤監査役	藤吉 信治
社外監査役	作花 弘美
社外監査役	菱山 泰男

株式の状況 (2017年9月30日現在)

■ 株式数

1. 発行可能株式総数 1,500,000,000株
2. 発行済株式の総数 589,237,500株
(自己株式75,053,451株を含む)

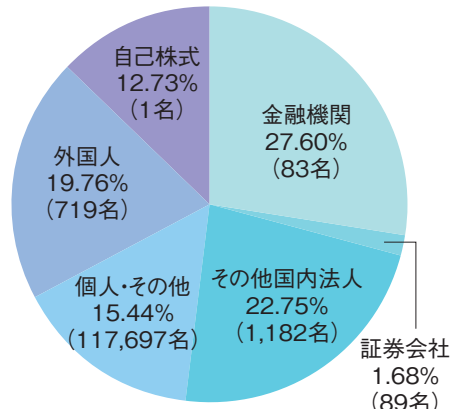
■ 株主数 119,771名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,570	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,235	5.10
明治安田生命保険相互会社	18,594	3.61
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	18,388	3.57
公益財団法人小野奨学会	16,428	3.19
株式会社鶴鳴荘	16,161	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	9,671	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,640	1.68
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	8,606	1.67
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー 505234	6,790	1.32

- (注) 1. 当社は自己株式を75,053千株保有していますが、上記大株主には記載していません。
2. 持株比率は、自己株式(75,053千株)を控除して算出しています。

■ 所有者別の株式分布状況

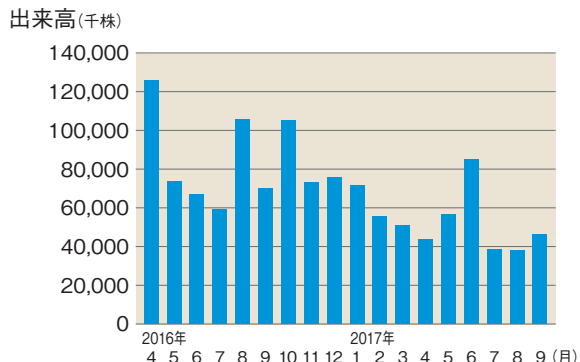
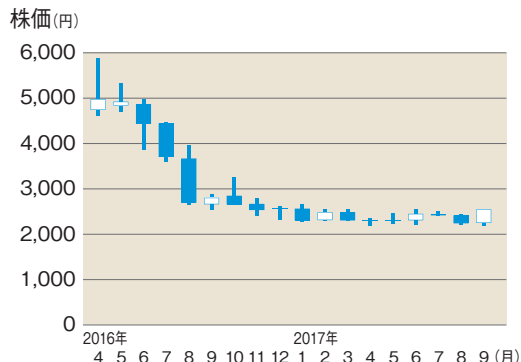


(注) 比率は、小数点第3位以下を切り捨てているため、各項目の比率を加算しても100%になりません。

■ その他株式に関する重要な事項

当社は、2017年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を15,896,100株取得し、10月31日付で45,896,100株消却しました。これにより、発行済株式の総数は543,341,400株となりました。

■ 株価および株式売買高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	6月中	および特別口座 の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日	株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告を掲載するホームページのアドレス http://www.ono.co.jp/	各種お問合せ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード4528)	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
単元株式数	100株	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様のマイナンバーにつきましては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、株主様のマイナンバーは支払調書に記載して税務署へ提出いたします。

■ マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ホームページアドレス

<http://www.ono.co.jp/>